平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月26日

上場会社名　株式会社 オービック　　上場取引所　東
コード番号　4684　URL　http://www.obic.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）野田　順弘
問合せ先責任者（役職名）専務取締役経営企画室長　（氏名）加納　博史　TEL 03-3245-6510
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,184	△4.4	11,577	3.7	14,554	7.7	8,805	35.7
21年3月期第3四半期	35,772	―	11,162	―	13,520	―	6,487	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	914.23	―
21年3月期第3四半期	671.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	133,070	119,341	89.7	12,403.06
21年3月期	129,589	112,992	87.2	11,722.29

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　119,341百万円　21年3月期　112,992百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	160.00	―	160.00	320.00
22年3月期	―	160.00	―		
22年3月期（予想）				160.00	320.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	2.3	14,700	2.7	17,900	3.4	10,700	13.6	1,110.06

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,960,000株	21年3月期	9,960,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	338,045株	21年3月期	320,891株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	9,631,672株	21年3月期第3四半期	9,658,456株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月23日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカや東アジア各国など、海外経済の改善が続くもとで、落ち込んでいた輸出や生産が徐々に増加しており「景気は持ち直している」とされています。しかしながら国内民間需要の自律的回復はなお弱く、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられています。特に公共投資や住宅投資の大幅な減少に加え、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、節約志向とも相まって弱含みとなっております。一方ではメガバンクを中心に金融機関の自己資本増強による体質の強化が進んでいます。この先、民間企業は収益の厳しさや設備過剰感がなお強いもとで、景気は当面、全体として厳しい状況にあるものと思われます。

当情報サービス業界は、このような経済環境の中、システム投資が抑制され、厳しい環境にあるものの企業の設備投資は下げ止まりつつあるとされています。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」にあります。ビジネスチャンスであると同時に、引き続き厳しいビジネス環境となっています。

当社は、このような中、営業とエンジニアが一体となってビジネスに対応する体制を整えることにより顧客のニーズに的確に応えるよう努め、効率的なビジネスの推進に注力するとともに、より効率の高い開発手法の実現や次世代のビジネスと言われる「クラウド対応」に注力するなど技術革新にも努めてまいりました。当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、企業の内部統制強化や国際会計基準（ＩＦＲＳ）への対応整備のニーズもあり、カスタマイズ性に優れたＯＢＩＣ７ＦＸ会計情報システムを中心に求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、そして「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当第３四半期累計期間の連結業績は、売上高341億84百万円(前期比4.4%減)、営業利益115億77百万円(同3.7%増)と、減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。経常利益145億54百万円(同7.7%増)、なお 最終の四半期純利益は前年同期にあった投資有価証券の評価損益が改善したことから88億5百万円(同35.7%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、215億27百万円（前年同期比5.6％減）、営業利益は73億35百万円（同4.2％増）となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、89億40百万円（前年同期比3.2％増）、営業利益は39億62百万円（同5.0％増）となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

オフィス移転需要の減少から、オフィス家具の販売の低下が続いております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心にした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、37億15百万円（前年同期比13.8％減）、営業利益は2億80百万円（同19.0％減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は283億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41億82百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、50億82百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が142億60百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が17億43百万円計上されたほか、売上債権が9億17百万円増加、仕入債務が1億2百万円減少したことに加え、持分法による投資利益8億93百万円及び法人税等の支払73億35百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果増加した資金は、24億38百万円であります。これは主に満期3ヶ月超の定期預金の払戻しにより30億円増加した一方で、投資有価証券の購入、売却により4億84百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は33億39百万円であり、これは配当金の支払30億81百万円及び自己株式の取得2億57百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいる所存であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行なっております。主力であるシステムインテグレーション事業では、約６ヶ月の受注残の確保を目標としておりますが、当第３四半期連結会計期間末現在、概ね目標通りの受注残を保有しており、業績は予定通り推移しております。よって、平成21年４月23日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

・該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,354	29,142
受取手形及び売掛金	6,061	5,144
有価証券	6,000	－
商品及び製品	67	77
仕掛品	601	661
原材料及び貯蔵品	162	133
その他	3,572	2,678
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	46,814	37,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,037	4,185
土地	23,931	23,931
その他（純額）	236	280
有形固定資産合計	28,205	28,396
無形固定資産		
その他	69	87
無形固定資産合計	69	87
投資その他の資産		
投資有価証券	49,710	53,625
長期預金	2,500	2,500
その他	5,784	7,160
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	57,980	63,270
固定資産合計	86,255	91,755
資産合計	133,070	129,589

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,015	3,117
未払法人税等	1,636	3,996
賞与引当金	1,149	2,104
役員賞与引当金	－	53
その他	3,198	2,775
流動負債合計	8,998	12,047
固定負債		
退職給付引当金	4,126	3,957
役員退職慰労引当金	592	584
その他	10	7
固定負債合計	4,729	4,549
負債合計	13,728	16,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	88,321	82,597
自己株式	△6,579	△6,321
株主資本合計	120,451	114,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	△809
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,109	△1,992
純資産合計	119,341	112,992
負債純資産合計	133,070	129,589

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	35,772	34,184
売上原価	17,015	15,306
売上総利益	18,756	18,877
販売費及び一般管理費	7,594	7,299
営業利益	11,162	11,577
営業外収益		
受取利息	1,629	1,640
受取配当金	127	96
投資有価証券売却益	133	390
持分法による投資利益	353	893
その他	126	140
営業外収益合計	2,369	3,162
営業外費用		
投資有価証券売却損	－	124
その他	11	60
営業外費用合計	11	184
経常利益	13,520	14,554
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損	2,701	282
会員権評価損	8	－
特別損失合計	2,721	294
税金等調整前四半期純利益	10,799	14,260
法人税、住民税及び事業税	3,973	4,932
法人税等調整額	338	522
法人税等合計	4,311	5,455
四半期純利益	6,487	8,805

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,799	14,260
減価償却費	288	260
投資有価証券評価損益（△は益）	2,701	282
持分法による投資損益（△は益）	△353	△893
退職給付引当金の増減額（△は減少）	259	168
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△628	△954
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	△53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	△1,756	△1,737
投資有価証券売却損益（△は益）	△133	△266
固定資産売却損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	10	11
会員権評価損	8	－
売上債権の増減額（△は増加）	△170	△917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12	41
仕入債務の増減額（△は減少）	△589	△102
その他	1,015	563
小計	11,409	10,675
利息及び配当金の受取額	1,705	1,743
法人税等の支払額	△5,736	△7,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△30
定期預金の払戻による収入	－	3,000
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△2,472
投資有価証券の売却による収入	301	1,988
有形固定資産の取得による支出	△88	△45
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419	2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,285	△3,081
自己株式の取得による支出	△268	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△3,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△594	4,182
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,846	28,324

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

（１）第３四半期連結販売及び受注の状況

①販売実績

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	22,804	63.8	21,527	63.0	△1,276
システムサポート事業	8,659	24.2	8,940	26.2	280
オフィスオートメーション事業	4,308	12.0	3,715	10.8	△592
合 計	35,772	100.0	34,184	100.0	△1,588

②受注実績及び受注残高

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	22,509	14,618	21,338	14,386	△1,171	△231
システムサポート事業	10,221	17,003	9,765	17,366	△456	362
オフィスオートメーション事業	4,365	642	3,934	694	△431	51
合 計	37,096	32,264	35,038	32,447	△2,058	182